国立大学教育研究評価委員会（第50回）議事録

1. 日 時 平成30年6月26日（火） 10:30～12:30

2. 場 所 学術総合センター 11階 1112会議室

3. 出席者

（委員）浅田委員、アリソン委員、池上委員、井上委員、宇川委員、小畑委員、相良委員、関本委員、古沢委員、山内委員、山口委員、吉田委員

（事務局）福田機構長、長谷川理事、森理事、川口顧問、岡本顧問、山本研究開発部長、竹中教授、土屋特任教授、川嶋客員教授、林客員教授、佐藤評価事業部長、三田評価企画課長 佐藤評価企画課課長補佐 外

議 事

- (1) 第3期中期目標期間の教育研究の状況の評価に係る評価実施要項（案）に関する意見募集への対応について
- (2) 第3期中期目標期間の教育研究の状況の評価に係る実績報告書作成要領及び評価作業マニュアルの策定に当たり検討すべき事項について
- (3) 今後のスケジュールについて
- (4) その他

- ・ 第49回の議事録について、資料1（案）のとおり承認された。
- ・ 人事異動による機構幹部職員の紹介。

（○：委員、●：事務局）

○委員長 ただいまから国立大学教育研究評価委員会（第50回）を開催します。議事に入る前に、まず事務局から配付資料の確認をお願いします。

● それでは、資料の確認をさせていただきます。資料1が「国立大学教育研究評価委員会（第49回）議事録（案）」、資料2が「第3期中期目標期間の教育研究の状況の評価に係る「評価実施要項（案）」に関する意見募集の結果について（概要）」、資料3が「第3期中期目標期間の教育研究の状況の評価に係る「評価実施要項（案）」に対する意

見対応表（案）」、資料4が「第3期中期目標期間の教育研究の状況の評価に係る評価実施要項（案）」、資料5が「第3期中期目標期間の教育研究の状況の評価に係る「評価実施要項」における第2期からの主な変更点（案）」、資料6が「実績報告書作成要領、評価作業マニュアルの策定に当たり検討すべき事項について（概要）」、資料7が「今後のスケジュール（案）」となっています。参考資料は、参考資料1「第3期中期目標期間の教育研究の状況の評価に係る「評価実施要項（案）」に関する意見募集の実施について」、参考資料2「第2期中期目標期間の教育研究の状況の評価に関する検証結果報告書（総括部分抜粋）」となっています。

○委員長　それでは、第3期中期目標期間の教育研究の状況の評価に係る評価実施要項（案）に関する意見募集への対応について、はじめにワーキンググループの検討状況について、ワーキンググループ主査より報告をお願いします。

○　ワーキンググループの検討状況について、ご報告します。3月15日に開催しました本委員会において、第3期中期目標期間における教育研究の状況の評価実施要項（案）をご審議いただき、パブリックコメントを実施したところですが、パブリックコメントでいただいたご意見の対応について、評価実施要項（案）の修正を含めワーキンググループで検討を行いました。

パブリックコメントの意見の詳細は、後ほど事務局から説明いただきたいと思います。評価実施要項の内容に関わるものとしては、「質」と「水準」の表記、実績報告書の提出期限、中期目標期間終了時評価の評価方法（現況分析、研究業績水準判定の取り扱い）等に関する意見がありました。そのうち、「質」と「水準」の表記については、表現がわかりにくいとのご意見を踏まえ、評価実施要項を一部修正しました。

また、先日のワーキンググループでは、実績報告書作成要領、評価作業マニュアルの策定に当たり検討すべき事項についても意見交換をしました。これについては、2つ目の議題で事務局より説明いただきたいと思います。引き続き方向性に対する検討を進めていきたいと考えています。

○委員長　どうもありがとうございました。次に、事務局より説明をお願いします。

●　資料2から資料5、参考資料1がこの議題の資料です。資料2はパブリックコメントによる意見募集の結果の概要、資料3は左側が各法人からの意見等、右側がワーキンググループで検討した回答案となっています。資料4はパブリックコメントにかけた評価実施要項の案、資料5は評価実施要項における第2期からの主な変更点となっています。参

考資料1は各法人等にお送りした意見募集の通知文書となっています。

それでは、資料2をご覧ください。平成30年3月23日から4月23日の1カ月間で98件の意見がありました。1件の中に複数の内容に関する意見もありましたので、延べ件数は111件となっています。

第2期における現況分析は、学部・研究科等の目的に照らして想定する関係者の期待にどの程度応えているのかという視点で、取組や活動、成果の状況についてどの水準にあるかを判定していました。分析項目の判定は、「期待される水準を上回る」や「期待される水準を下回る」など、「水準」という表記でしたが、第3期では「特筆すべき高い質にある」や「相応の質にある」など、判定の表記を「質」に変更することとしており、それに関連した意見が2件ありました。1ポツ目、「質」とは何を意味するのか、「水準」との違いは何か、また、2ポツ目、判断する考え方が「水準」についての視点だが、判定を示す記述は「質」となっているので、理解しづらいのではないかという内容で、そのご指摘を踏まえ、具体的には四角で囲まれた部分に記載していますが、「水準」を「質」という言葉に統一して修正したいと考えています。第3期中期目標期間の現況分析の「質」と「水準」については、質の向上度を単独では判定しないで質の向上の状況も含めて水準判定を行うこと、法人によって「質」と「水準」の解釈にばらつきがあるという議論にもなったことなどから、よりわかりやすいように修正したいと考えています。

2ページ以降の意見は、4. 主な意見の内容でして、評価実施要項(案)のとおりとしたいと考えています。まず、(1)の実績報告書の提出期限については、第2期では研究業績説明書は5月末、現況調査表と達成状況報告書は6月末としていましたが、第3期では研究業績説明書を4月中旬から末、現況調査表を5月末、達成状況報告書を6月末に変更することとしています。理由としては、中期目標の達成状況評価に学部・研究科等の現況分析の結果を十分に活用するための確認や反映の期間を設けるとのことですが、14件の意見がありました。具体的には、依然として事務作業量が多いことや、提出期限が別々になると法人内での事務手続が煩雑になるなどの意見がありました。

次に、(2)の中期目標期間終了時評価の評価方法は、18件の意見がありました。第2期では6年間を一括して中期目標の達成状況評価と学部・研究科等の現況分析を行いました。第3期では4年目終了時評価として達成状況評価と現況分析を実施し、6年目終了時評価として達成状況評価を実施することとなっています。理由としては、4年目終了時に実施した評価結果を次期中期目標・中期計画に活かすことなどが挙げられます。中

期目標期間終了時評価については、負担軽減等の観点からも案のとおり現況分析は行わない方針ですが、例えば研究について5、6年目の研究成果に顕著な変化があった場合は、中期目標期間終了時評価の達成状況報告書において関連する中期計画への記載が可能で
す。また、継続性のある研究についての業績であれば、第3期の5、6年目の成果であっても、第4期の4年目終了時評価の現況分析や研究業績水準判定において、研究成果のエビデンスとして記載できるといったことなども検討しています。(3)の現況分析関連は、第3期では、学系別に記載項目を設けることになっているので、それによって分野ごとに質及び評価基準に差が生じることのない設定にしていきたいなどの意見、(4)の達成状況評価関連は、段階判定について、段階数やその判定のやり方、例えば平均値とするなど、どのようなやり方とするのかといった意見がありました。(5)のその他は、データ分析集の活用などについて意見がありました。(3)以降については、今後、実績報告書作成要領及び評価作業マニュアルの策定に当たり検討していきますので、ご意見は参考とさせていただきますという回答で考えております。

なお、資料2から資料5については、本日ご承認いただければ機構ウェブサイトに掲載するとともに、7月17日、7月27日の各法人への評価実務担当者説明会において配付する予定です。

○委員長 ただいまの説明に対して、ご意見、ご質問等がございましたらご発言をお願いします。

● 3.の「質」と「水準」の使い分けについて、囲みの中の文章で「取組や活動、成果の状況が」とあるが、取組・活動と成果は性格が違うものであって、イギリスではクォリティーは取組や活動状況の評価に使われて、スタンダードはどのくらいのレベルまで成果があがっているかということで使い分けています。ですから、取組や活動の評価については「質」、成果の状況については「水準」というのが本来であって、わかりやすい説明ではと思いました。

● 例えば成果について、イギリスのように学士学位にこの分野ならこのレベルでなければならないといった評価ではなく、各学部・研究科等が目指している教育または研究の方向に即して成果がきちんと出ているか、あるいはそれをしっかりと測定して実証できているか、そういう点がこの法人評価の中で行われる評価と考えています。

イギリスのように、「水準」という言葉で教えた内容が学問上どのレベルにあるかといったことまでを測ることは難しく、我々の議論の中では、どちらかという「質」のほう

が包含的な概念であり、「水準」のほうが定量的に捉えられがちなところもあるため、今回「質」ということで大きく含んで表現したいと考えているところです。

● 確かに第2期は各学部・研究科等の想定される関係者の期待に応えているかということで、「水準」のほうが相応しい表現だったのかもしれませんが、第3期は目的に照らしてと変わりましたので、「質」という表現と考えればいいのかなどは思いました。ただ、社会一般の方々がそのような評価で納得するかは別問題で、一定の「水準」をきちんと示す必要があると思います。

● 第3期は「水準」を「質」で見るというふうに整理していきまして、全く同義ではありませんがそのように整理しています。

○ 全体としてわかりやすい文章ではないですが、注釈を付けて解説をすればよいのではないのでしょうか。できるだけ単純にするという点では、「質」とすることでよろしいと思います。

● 確かに評価実施要項だけのご案内ではわかりにくい部分は残るかと思いますが、資料5の6ページの図などを使いながら、「水準」を「質」で見るというような説明でわかりやすくしていきたいと考えています。

● 確認ですけど、資料4の評価実施要項(案)の例えば13ページ1行目のところで、「以下の区分により「教育の水準」の判定(4段階)を行い、判断に至った理由を記述し、書面調査の分析結果を作成します。」と記載されており、「水準」という言葉が残っているが構わないのでしょうか。

● 13ページ1行目の部分については、文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請で、教育の水準を判定するようになっていきますので、ここはそのようにしています。基本的には要請の内容として記載しているところ以外は、「質」に変更しています。

○ ワーキングでも議論になったところです。「水準」の評価をするときに「質」で見えていくというところを明確にしたほうがいいだろうということで、判定は「質」という概念を用いて行っていく、「水準」はそれに則して「水準」と表記するということだと思います。

○ 資料2の4. 主な意見(2)ですが、前回の本委員会でも、後半の2年はつけ足しのような、レームダックみたいになるのではないかという意見や心配が出まして、意見募集でやはり18件の法人から意見が来ている。特に2段目の「平成32、33年度の取組・業績についても適切な評価が行われるよう、必要な対策をとっていただきたい。」と書い

であるのに対して、資料3の意見対応表(案)にある回答案は現状のやり方を説明してあるだけだと思います。要請に対する回答にはなっていないで、法人の気持ちに対して新しいことを考えたほうがよいと思いますがいかがでしょう。

● 第3期では4年目終了時評価を重点的に行っていくということで、5、6年目で成果が上がった際にははっきりとお示しすることは難しいのですが、第4期のところでエビデンスとして記載いただくなど、次でみていくような仕組みを検討しているということで、このような回答としています。

● ご指摘の内容は機構でもかなり時間をかけて議論しまして、また、文部科学省とも随分やりとりをしたところではあります。現況分析は実質的には4年目を区切りとした6年サイクルで評価をしていきます。5、6年目の評価は、むしろ第4期4年目終了時評価で評価されることになるのではと考えており、法人へは丁寧に説明したいと思っています。

○ 昨今、企業の中期経営計画は大多数の企業で3年です。3年の計画でのローリングプランで、1年ごとに初年度というものが多くなっています。中期目標期間は6年間で、その間設定した目標・計画を進めるわけですが、一旦設定したら変更もないというのは、時代の変化が激しいときに長過ぎるのではないかと前回もお話ししました。実質4年の評価期間になるわけで、中期目標期間が4年間となるということはないでしょうか。

● 4年目終了時の評価が重視されるというのは、その評価結果を次期中期目標・中期計画を策定する際にその結果を反映するという意味ですので、4年目から6年サイクルといった流れができ上がってくると思っています。第1期では制度上明文化されていないものの、次期中期目標・中期計画への反映を考えると4年目終了時に暫定評価が必要という関係者の合意の下、今回と同じような仕組みとなっていました。第2期では実施が見送られてしまいましたが、やはり4年目終了時評価を行い、次期中期目標・中期計画に反映させるという機会がないと、この法人評価の根本的な意味が大きく薄れてしまうということだと思います。懸念される5年目、6年目の評価は、顕著な変化があれば達成状況評価で反映させますし、現況分析はその2年間の成果を次期で組み込むことが可能なようにしたいと考えています。

○ 意見募集の結果、法人からこれだけの質問があったということは、まだ理解されていないと思うので、今後周知していく際には実例を示すなど、できるだけわかりやすく納得するものと考えていただきたいと思います。

● 丁寧に対応させていただきたいと思っています。

○ この点はワーキンググループでも随分議論になったと思います。これは個人の意見ですけれども、現況分析に関しては確かに第4期に反映させることは可能でしょう。しかし、4年目終了時評価を重視する一方で中期目標は6年ごとに立てており、達成状況評価にどう反映させるのかというところの制度的な齟齬があることは事実だと思います。そこは文部科学省も機構も承知の上で工夫するしかないと思いますが、どう工夫するかよく考えていただかないと、工夫しますという言葉どおりにになってしまうのではないかと懸念しています。

○委員長 この問題は法人がまだ理解しきれていない部分もあると思います。執行部としての自身の経験からすると、次期中期目標の策定作業というのは結構時間がかかるわけで、4年目終了時点である程度の目途が立つ工夫というのは必要だと思いますが、現況分析に対応する部局まで意識を共有することは難しいと思います。第2期は実施されなかったのに、なぜまた第1期のように戻ることかという感覚を持つことが一般的なのだろうと感じます。その部分は丁寧に説明していく必要があると思います。

○ 確かに中期目標を策定するのはとても手間がかかります。1年、2年かけて行う感じなので、そういう意味では4年目で1回区切りをつけることは、法人にとって次の期に行く上で有効な方法だと思います。4年目終了時で1回評価されたからあと2年はどうでもよいと考えることはないと思うので、その点は現状の考え方でよいと思います。ただし、きちんとやっているのに、評価されないのは困るという法人側からの意思表示だと思いますので、我々評価するほうもそれは十分踏まえて、次の期の評価に活かす、あるいは何らかの形で最終的に評価するようなことはあり得るだろうと思います。

○ 中期目標期間終了時評価は顕著な変化とありますが、これがわかりにくいのではないかと思います。各教員が研究業績を出すわけですが、顕著な変化かどうかを教員一人ひとりが判断することは難しいので、前期5年目から次期4年目までの6年分を出せるかたちにして、6年前の古い研究の変化や、非常に貴重な研究がこうなったという変化を報告書に上げられる道を残さないといけないのではないのでしょうか。期間を厳密にすることで、今年度の業績とするか次年度とするかといったくだらない点を気にしてしまい、負担となりがねないと思います。まずは提出できるかたちにし、顕著な変化がどういうものか、法人側で取捨選択が働くようにすることも一案かと思います。

● 顕著な変化は現況分析のみが変化している場合ではなく、その変化が達成状況評価に影響するような変化であれば記載できるということでそういう文言としています。

● 制度上は中期目標期間6年を評価することとなっていて、中期目標期間終了時にも評価を行うという制度設計になっています。現況分析は中期目標期間終了時に実施しないことから、5、6年目の実績が評価されないのはおかしいのではないかという議論が始まったと理解しています。そこで、その部分については次期4年目に反映させることができるのではないかと話をしているところです。達成状況の2年分を次期に回すということは、制度上難しいと言わざるを得ないと思います。

○ 以前からこの議論は同じところを何度も繰り返していると思います。機構は文部科学省の一部局ではないので、このような国の制度設計となっておりまして、こういう問題が生じますがこのように対応するというのを、もう少しはっきり説明しないと法人側も理解しづらいと思います。

● ご意見ありがとうございます。法人への説明は検討いたします。

○ 法人の説明会等でわかりやすくというのはもちろん、なかなか難しく理解はできないかもしれませんが、社会一般の人にもわかりやすく発信していただきたいということ、今、国立大学の経営も注目されていると思いますので、お願いしたいと思います。

● 最善の努力をしたいと思います。現行の制度上の中で何をどこまでどのように説明するかというところは本当に工夫が必要ですので、もう一度機構の側でも十分議論して社会一般の方にもわかりやすい説明を目指していきたいと思います。

○ 今の議論とちょっと離れますがよろしいでしょうか。法人内の評価にかかわる一教員の立場に立って考えたときに、この法人評価制度のおかげで自分の所属する法人は、評価が始まる10年前と比べて良くなったということが目に見えると意欲も湧いてくると思います。国全体でみると各法人がこの制度によって一体どう変わったのか、国のレベルで膨大な人的資源と予算を投入している事業なので、1度振り返る機会をぜひ作ってほしいと強く文部科学省にお伝えいただければと思います。

● 今おっしゃったことは非常に重要な点だと思います。さらに評価というものは、どのような影響があるかを社会一般の方にもきちんとわかってもらう意味でも、支援に繋がっていることをきちんと示すことは当機構の非常に重要な責務だと思っていますので、シンポジウムなど色々なかたちで続けていきたいと思っています。

○委員長 よろしいでしょうか。活発なご議論をありがとうございました。それでは、評価実施要項の内容については、これで確定といたします。なお、字句修正等を含めまして今後修正が必要な場合には、私にご一任いただくようよろしくお願いします。

次の議題に移ります。第3期中期目標期間の教育研究の状況の評価に係る実績報告書作成要領及び評価作業マニュアルの策定に当たり検討すべき事項について審議をお願いします。まずは事務局より資料の説明をお願いします。

● 資料6をご覧ください。現在、ワーキンググループで検討いただいています実績報告書作成要領と評価作業マニュアルの策定に当たって検討が必要な事項をまとめた概要となっています。こちらは、第2期評価の検証結果報告書等の中から課題を挙げて検討している事項です。参考資料2に検証結果報告書の抜粋を用意しました。本日は、検討すべき事項の議論というよりも、他に検討すべき課題がないかなどのご意見をいただければと考えています。

主な検討事項として、1. 中期目標の達成状況の評価方法については、段階判定の判断基準をどのように設定するか、特記事項の抽出基準やヒアリングの実施方法等が考えられるか等を検討しています。2. 学部・研究科等の現況分析の方法では、第3期は学系別に記載項目（仮称）を設定し法人に記載いただくので、その内容や判定方法の検討を進めたいと考えています。また、特色ある取組をどのようにくみ取るかなどの方法、認証評価との共通化なども検討します。次に、3. 研究業績水準判定は、判定方法のほかにも、研究成果ごとの重要度をどのように考えていくかなども事項にあげています。4. 実績報告書、評価結果、評価用シートについては、様式や字数の制限、記載の効率化、評価結果の示し方などを検討しています。5. 評価実施体制、評価作業のスケジュールの見直し、6. その他には、データ分析集等の活用や意見申し立ての対応方法について等を考えています。

なお、今後の予定としましては、引き続きワーキンググループにおいて検討を進め、本委員会にて審議した後、パブリックコメントを実施したいと考えています。

○委員長 ありがとうございます。ただいまの説明についてご意見、ご質問等がありましたらお願いします。

○ ワーキンググループで議論しましたが、1. 中期目標の達成状況の評価方法で現況分析結果をどういう形で達成状況に反映するかについて、法人からもわかりにくいという意見がきていますし、大事なポイントだと思います。一生懸命作成しても、どういう形で反映されるのかというのがはっきりしていないと法人側も困ると思いますので、わかりやすく伝えることが必要かと思います。

○ 3ページ1行目に「複数の法人・評価者から評価結果を分かりやすく示してほしいとの意見があり」とありますが、具体的にはどのような問題でしょうか。例えばメディア

ですと、ランキングを示すのが一番わかりやすいということが考えられますが、法人側の評価結果をわかりやすく示すというのはどのような方向でしょうか。

● まず、評価者のコメントなどが書かれていないので、もう少し評価結果を拡充してほしいという意見が法人からあります。それから、優れた点や特色ある点の記載が評価にあまり携わっていない人にはわかりにくい、特色ある点に書いてあることが良いことなのか悪いことなのかをわかりやすく示してほしい、という意見もありました。それ以外は3ページ3行目のように自己評価と異なる場合の話です。それらの意見を総じて、ここでは「わかりやすく示してほしい」というようにまとめて書いています。

○ 2ページ1行目の認証評価との共通化は、どのように図るかということと、なぜ共通化を図る必要があるのか、恐らく別の問題だと思いますが、その意味というのをあまりよく理解できないですが、教えていただければと思います。

● 法人評価と認証評価は、異なる制度ではあるものの、国立大学法人の評価疲れということもありまして、負担軽減の観点からこのようなことの検討という点で記載しています。

● 違う評価制度ですので、評価の共通化を目的としているわけではありません。ただ、作業上の表現としてこういう表現を使っています。具体的には現況分析の教育について、教育を中心に評価している認証評価と内容的に重なる部分があり、評価はそれぞれの委員会が独自の論理で構成していくことではありますが、同時に同じ活動をあまりにも違う角度から分析することは説明しにくいだろうということで、そのやり方を丁寧に検討して、内容的な理解を相互に図れるようになればと考えています。

○ ただいまの話はワーキンググループでも意見が出まして、認証評価でやっていることと重なる部分、あるいはうまく両方適用できる部分は、大学が同じことを違う形式でやると負担という声が非常に強いので、できるだけ合理的な形で運営できるように考えてほしいという意見が出ていました。

● 検討すべき事項については、全部ではありませんが、内部では検討を始めているところです。実績報告書作成要領及び評価作業マニュアルは具体的に決めていくところですので、こういう点を考慮してほしいというご意見がいただければ、検討に反映していきたいと思いますので、本日に限らずご意見をいただければ幸いです。

○委員長 中期目標の達成状況報告書を法人として出すときに現況分析は学部・研究科等の教員が熱心に実績報告書を書いてくださるのですが、それを法人としてどう中期目標

の達成状況にまとめるかということは、悩ましい状況にあるというのが現状だろうと思います。全ての学部・研究科等のものを単純にまとめるだけでは中期目標の達成状況にならないわけで、法人の構成にどう抽出させるかというのは工夫の要るところです。法人ごとに工夫しなさいというのが文部科学省の言い方かもしれませんが、評価を通じて十分に大学全体で共有できるような中期目標をどう作るのか、その方向を誘導できるような工夫も、実際、大事な視点なのかなということをワーキンググループで議論したこともあります。そういうことにつきましても意見をいただければと思います。

検討すべき事項については、引き続きワーキンググループにて検討いただきたいと思います。それでは、最後に今後のスケジュールについて、事務局から説明をお願いします。

● 資料7今後のスケジュール（案）をご覧ください。平成30年7月17日に東京で27日に大阪で国立大学法人等の評価実務担当者に向けて、本日ご議論いただきました評価実施要項について説明会を開催します。実績報告書作成要領と評価作業マニュアルについては、まず9月頃にワーキンググループで検討いただきまして、10月頃に本委員会で審議したいと考えています。その後、10月、11月頃のワーキンググループでさらに検討して、12月頃の本委員会で素案を固め、年内にパブリックコメントを実施できればと考えています。

○委員長 何かご意見、ご質問等ございましたらお願いします。よろしいでしょうか。本日の議事は以上となりますが、その他何かございますか。

それでは、以上で本日は閉会とします。委員の先生方、長時間、ありがとうございました。

— 了 —